

# 医療給付費抑制ありき

## 財政審

コロナ禍の教訓とは何だったのか。経済に財界人らがすりつける財政制度等審議会の分科会、財務省が「国塊世代が75歳になる2020年を社会保障改革の目標年度としてきた」「事業上、人生が最後のチャンスだ」(11日)とねじを巻いています。コロナ禍の経験を医療給付費抑制につなげる「改革ペース」が目立ちます。中身を見ると、公的医療を国民からいつそう遠ざけたものです。(松田大地)

分科会の議論は年内にも建議にまとまります。岸田政権が6月に決める経済財政運営の基本方針「骨太の方針」に反映させる狙いであります。

### 統廃合へ誘導

「口ナ禍で相次いだ医療過ちは、「医療機関や病床の役割分担が進んでいかなかった」ためだと問題視しています。長年解消せずにきた深刻な人手不

足が逼迫の大きな原因となつた責任には背を向け、逆に「人口減少で医療人材が10人に看護職員一人」など「人口減少で医療人材が者10人に看護職員一人」などと看護配置が要件の急性期先細る「機能の集中・再編が不可避の課題だ」と主張。役割分担と称した「地域医療構想」で病床削減や医療機関の統廃合を進めよう」と固執しています。

医療費抑制とも余念がありません。昨年10月に一定の所得がある75歳以上の窓口負担を2割引き上げた狙いが見えます。医療従事者は「一度の診察で一定期間、再診なしに薬局で同じ薬を出す「リスト・処方箋」をめぐって、利用が進まない」と統一し、より低所得の人を含めた原則2割負担化をめざす。医療機関の開業規制を求めていました。

「コロナ対応の医療機関へ人手不足と相まって体制の支障が『巨額』だと不満を示し、経営の原資となるんで、『看護配慮が比較的小さくても『急性期』に分類されている例が多く』とを淘汰(スリム)していく。「さらに給付費の抑制

## コロナ禍口実に



財政審(会長・十倉雅和経団連会長)の分科会=11日、財務省

を」と強調しています。医

療費抑制が医療体制を

おり立てるにあたる。

健康保険の廃止・マイ

ナバーカードとの一本化

なりつい医療を多く組み公

立病院を「国額の補助に依

するだけではない」と慶

存している」と一方的に質

め立て、人件費の抑制を追

っています。

### 負担増すらり

本音をあらわにしていま

ります。医療従事者

の

「度の診察で一定期間、

の

再診なしに薬局で同じ薬を

出す「リスト・処方箋」を

めぐって、利用が進まない

現状を示し、市販品と似た

薬なら薬剤師だけの判断で

リフィルを切り替えられる

応を」と主張しています。

ようとするなどを提起しま

した。医療の質の担保とは

押され先送りにした介護保

険改悪も列挙し、利用料2

を第一とする姿勢を鮮明に

しておらず。

医療費抑制に利用する

こと。